

經濟分析全書

適度人口

中山伊知郎・南亮進著

勁草書房

經濟分析全書

適 度 人 口

中山伊知郎 著
南 亮 進

勁草書房

〔經濟分析全書〕

適 度 人 口

1959 年 10 月 10 日 第 1 刷発行
1969 年 6 月 25 日 第 2 刷発行

¥ 750.

著 者 中 山 伊 知 郎
南 亮 進

発 行 者 井 村 寿 二
東京都千代田区神田駿河台 2

印 刷 者 白 井 倉 之 助
東京都青梅市根ヶ布 385

発行所 東京都千代田区 勁 草 書 房
神 田 駿 河 台 2
(株式会社大和出版部)

© Printed in Japan, 1959. 落丁本・乱丁本はお取替え致します
精興社印刷・複製本 勁草分類 No. 5822

序　　　文

人口問題の重要性について、改めて説明する必要は少しもない。それは一切の人間生活の基盤であり、経済も社会も文化もすべてはこの基盤の上にのみ成立する現象である。基盤であるという事実は、それだけであらゆる場合に人口問題が直接の形でとり上げられねばならぬということの意味しない。むしろ多くの場合には、この基盤の上でのいろいろの制約の下で、その上に出て来る現実の問題が注目されることになる。その意味で経済学の歴史の中で人口が与件としてとり扱かれたことにも、十分の理由があったと考えてよい。けれども、何かの大きな変化のある場合、あるいは大きな変化を企図する政策が問題となる場合には、人口のような基礎的な条件は、必ずそれに応じたとり扱いを要求する。それが基盤というものの本来の性格である。

このことは一層技術的に、短期と長期の二つのものの見方について考えて見ても、同じようにいえる。短期的な見方に立つ場合には人口は主として与えられた基盤である。その上での現象間の法則は、この基盤の制約の下に成り立つものと受けとられねばならない。しかし多少とも長期的な見方に立つ場合には、問題は常に基盤としての人口の動きの中で考えられねばならない。長期の考察の場合には、人口はもはや単独な与件ではない、といわれるのはこの意味である。

世界的に見て、人口問題がもっとも緊切な問題として登場しているのは、東亜の新興諸国である。国内的に見て人口問題が政策的に重要性を加えつつあるのは、多少とも長期の経済計画についてであ

る。この事実は共に、人間社会の大きな変革と長期的観察の登場とをもの語っている。二つの事実の間には一見関係がないように見えて、実は人口の基礎的重要性を示す点において一つである。現代はこのようにして人口問題の重みを正面におし出した時代であるということが出来る。

経済学の領域においても、これに応じて人口問題への関心は高まっている。単に政策的な関心だけではなく、純理論的な領域においても、例えば成長のモデルの中には人口の増加率は技術の発展と共に、不可欠の要因として陽表的にとりあげられようとしているし、労働力の構成の変化の如きも、深く経済構造の変化と共に考察されようとしている。経験的な科学としての経済学の立場からは、これは当然の反応であろうし、理論の視野の拡大は、これまた当然にこの基礎的要因の分析を要求するものといえるであろう。

けれども経済学における人口問題のとりあつかい方は卒直に言ってまだ熟していない。適度人口という概念によって、ようやくその科学的分析の第一歩に立っているというのが実情であろう。過剰人口とか過少人口という概念は通俗的な形でしばしば論ぜられているにもかかわらず、その根本にあるべき適度人口については十分な検討が行われず、それはこれらの文学的表現のうらにかくされたままであった。ここに分析未熟の第一の表明がある。適度の概念が、生活資料や、生産力や、雇傭機会と結びつけられた場合においても、それは人口がこれらの要因の何れかを固定して考えられたものであって、人口に関する真の経済学的分析にはいささか遠いものであった。ここに分析未熟の第二の表明がある。

経済学の立場からすれば、適度人口という概念は、人口の問題を

経済理論的にとり上げる唯一の立場である。言葉をかえていえば適度という観点から考えられたとき、人口の問題は始めて経済学の理論の問題となる。その問題は均衡という概念を中核として始めて価格の解明が可能となるのに等しい。均衡理論の発達に少しでも通じている人々は、価格や価値の説明が、経済学の初期においては殆んど常に需要や供給の側の、それぞれの特殊の原因による一方的な因果説明から始められていたこと、そのことの不備と不可能とが一般的相互依存関係に立つ均衡理論的説明をよびおこしたこと、を知っているであろう。人口についてもまた然り。人口を与件としたり、またこれを逆に生産力の結果としたりする、一方的な説明から、人口の経済学理論をすくい上げる途は、これを相互依存的な場に引き上げるより外にはない。そしてその場合、理論的な解明の中核に立つ概念は外ならぬ適度人口である。

均衡理論の成立が一朝一夕の仕事でなくて、長い歴史的な発達の成果であったと同様に、適度人口の概念もまた長い歴史をもっている。従来の概念には上述したように分析未熟の欠点はあるが、それでもその一つ一つの考え方の中には、いま要請され、やがて大きく育つべき人口経済理論の萌芽をもっている。この小著は、従来の代表的理論の中にあるかかる萌芽を明確に摘出すると共に、その展開を現代の経済学の大きな潮流の中に求めようとするものである。

以上にのべた考え方は、私が長い間頭の中にもっていたものであった。たまたま南亮進君をゼミナールの学生として迎え、さらに大学院において引きつづいて指導することとなったのを機会に、私は同君によってこの仕事を実現する好機を得た。亮進君の父君は人口論の大家として知られる南亮三郎教授であり、かねて私とは同窓同

期の友人である。父君の業績をついでここに新しく人口理論学者として名のりをあげる亮進君にとって、この著が間違のないスタートであることを祈ると共に、日本の学界では始めてといえる適度人口についてのこの特殊研究が、新しくこの問題への関心をよびおこす機会となることを期待したい。本書の成立には少くとも四年の月日が費されている。本文はもちろん南君の執筆になるものであるが、成立の経過をかえり見てこれを共著とすることは許されると思う。

昭和三十四年八月二十日

中山伊知郎

目 次

序 文

序章 近代経済学と人口理論	1
---------------	---

第1編 適度人口理論

第1章 適度人口理論の生誕——キャナンの理論	8
------------------------	---

Ⅰ キャナンによる適度理論の確立	8
------------------	---

Ⅱ 適度理論の再構成	16
------------	----

1 適度理論の基礎としての生産函数論	16
--------------------	----

2 適度理論の再構成	32
------------	----

Ⅲ キャナンによる適度理論の修正	42
------------------	----

Ⅳ (補論) マルサスとJ. S. ミルの収穫法則と適度理論	46
--------------------------------	----

1 マルサスの人口論と収穫法則	46
-----------------	----

2 適度理論の先駆者——J. S. ミル	52
----------------------	----

Ⅴ (補論) 他の二人の確立者——J. ヴォルフとウィクゼ ル	56
------------------------------------	----

1 J. ヴォルフの適度理論	56
----------------	----

2 ウィクゼルの適度理論	59
--------------	----

第2章 適度人口理論の発展——ミードの理論	63
-----------------------	----

Ⅰ 適度理論の厚生経済学的展開	63
-----------------	----

Ⅱ 適度理論の一般化——適度資本理論の展開	75
-----------------------	----

Ⅲ ミード適度理論の問題点	79
---------------	----

IV (補論) 厚生概念による適度人口の表現——ダルトン＝

アモン＝フェアチャイルド 86

1 ダルトンの適度理論 86

2 アモンの適度理論 90

3 フェアチャイルドの適度理論 91

V 第1編のむすび 97

第2編 人口の適正成長率理論

——ケインズ派経済学における人口理論

第3章 新しい人口理論の生誕——ケインズの人口理論104

I マルサス主義者ケインズ104

1 『平和の経済的帰結』における過剰人口思想104

2 ケインズ＝ビヴァリッジ論争とそれ以後の過剰人口思想112

II マルサス理論の再評価とケインズ理論の転回124

III 有効需要理論の確立と人口理論の変革131

1 有効需要理論の確立131

2 人口理論の変革141

IV 過少人口論者ケインズ145

1 人口成長と資本形成145

2 長期動態理論への接近152

3 ケインズの過少人口思想と適度概念155

第4章 ハンセンを中心とした長期停滞論者の人口理

論162

I 長期停滞の概念162

II 長期停滞理論と人口要因〔1〕—人口変動と投資需要166

1	ハンセンの人口理論	166
3	その他の人々の見解	173
III	長期停滞理論と人口要因〔2〕人口変動と消費性向	177
IV	長期停滞理論の問題点	182
1	長期趨勢分析と短期動態分析	182
2	人口増加率の概念と人口の適正成長率	188
第5章	ハロッドの成長理論と人口の適正成長率	195
I	成長理論の基本的モデル	195
II	ハロッドにおける人口の適正成長率	202
第6章	ロビンソンの蓄積論と人口の適正成長率	207
I	仮定と経済循環の基本図式	207
1	仮定	207
2	経済循環の基本図式	211
II	蓄積論の展開	217
1	技術一定の成長モデル	217
2	技術進歩の成長モデル	224
III	ロビンソンにおける人口の適正成長率	228
IV	第2編のむすびと残された問題	232
	文献目録	241
	索引	254

序章 近代経済学と人口理論

古典派から現代の経済学までおよそ 200 年にわたる経済学の歴史をふりかえってみるならば、そのなかで人口理論が三段階の発展を経過したことに気づくのである。⁽¹⁾

第一段階は、経済学が理論体系として最初の成立をみた古典派の理論である。古典派の理論体系では、人口は経済の軌道をきめる内的要因とみなされていた。内的というのは、それが賃金や利潤や地代の大きさとともに、経済活動の全体としての運動を規定する要因という意味であって、のちの経済学における与件とはまったく異なる性格をもつものである。たとえばボーモル W. J. Baumol によって“宏大なる動学”と呼ばれたリカード D. Ricardo (1772~1823) の経済学は、一方に土地収穫逡減の法則他方にマルサス T. R. Malthus (1766~1834) の人口増殖の原理を支柱として、その上でつくられる生産物の総体が、生産に参加した各階級の間いかに分配されるかということを、極めて大胆な単純化の方法によって意欲的に説明しようとしたものであった。

一般に古典学派にみられる人口理論の地位は、賃金鉄則や賃金基金説においてもっとも明白であろう。リカードは労働について、最低生活費できまる自然価格と市場の需要供給で左右される市場価格とを区別する。市場価格が自然価格よりも大きいときは、労働者の生活が豊かになって労働人口が増加し、その結果賃金は低下する。

(1) 本章については中山伊知郎「経済学的研究の新動向」、南亮三郎編『人口大事典』、平凡社、1957 年を参照。

逆に市場価格が自然価格よりも低ければ、労働者の生活の困窮から労働人口が減少して賃金が上昇するという。賃金が結局において最低生活水準に釘づけされるという賃金鉄則は、後にラッサール F. Lassalle (1825~1864) によって名づけられたものであるが、その根本思想はすでにリカードのなかにあったのである。また J. S. ミル J. S. Mill (1806~1873) によって代表される賃金基金説は、賃金として支払われるファンドが資本の大きさによって一定であり、したがって賃金の大きさはこれを受けとる労働者の数に依存する、というものである。これは直接には人口増殖の作用にふれていないようにもみえるが、その主張しようとするところはほぼリカードにひとしい。とにかく賃金鉄則や賃金基金説によって特徴づけられる古典派の経済理論では、人口理論とくにマルサス的人口増殖の原理が、極めて重要な地位を占めていたのである。

経済学の発展が第二段階、すなわち 1870 年代にはじまる近代経済学の段階に入ると、人口が理論体系に占める地位は著しく後退した。一般に近代経済学において、人口は基礎的条件として理論体系の前提としてとりあつかわれるか、または理論の拡充という意味において後段にあつかわれるかのいずれかであって、体系の内部的な構成要因とはなっていない。一言にして人口は、与件としての地位を与えられたということができる。与件として理論体系のそとにおかれたということは、もとより人口問題そのものの重要性を否定したことではない。むしろ反対である。人口はせまい意味の経済以上に複雑な問題であるから、それを経済理論の枠のなかで論ずるよりは、むしろ経済理論ときりはなして、それみずからの問題としてとりあつかうべきであるという意識があったことは否めない。そこに

は科学における分業の利益が主張されているともいえよう。内容に一步進んでいえば、経済学上の知識の進歩によって、人口と経済との間にあまりにも緊密な関係を前提した古典学派への反省が生まれたことも一つの理由であろう。このことはまた、古典派のねらう問題が長期の変動であり、近代経済学のねらうところが主として短期の変動であるという相違にもつながる。近代経済学の本質は、ワルラス L. Walras (1834~1910) の体系のなかにもっとも明らかにみられるように限界分析にあるが、その限界分析は極めて短期の変動のなかに経済均衡の成立条件をもとめることを目的としている。このような分析を基礎とする近代経済学において、人口が与件として理論体系のそとにおかれるにいたったことは、むしろ当然であった。

しかしわれわれが一般に近代経済学と呼んでいるもののなかから、人口理論はまったく姿を消してしまったわけではない。経済学発展の第三の段階で、人口理論はふたたび経済学者の懷に帰ってきたのである。

第一に、キャナン E. Cannan (1861~1935) によって確立された適度人口理論は、近代経済学における生産理論の人口理論への応用であった。適度人口の問題は経済学の歴史とともに古いといえよう。過剰人口や過少人口が問題とされたことは、ただちにその反面で適度人口が問題にされていたことを意味する。人口の過剰や過少は、適度な人口の標準がまずあってはじめて語ることのできる概念だからである。実際、キャナン以前にも漠然たる観念はあった。いな、その観念を多少とも正確にしようとする企図さえあった。たとえば J. S. ミルは、生産力の改善の速度に応じた人口増加の大きさを適度と考える、という結論に到達していた。ミルはこの叙述によって、

のちに適度人口理論の父と呼ばれたほどである。しかし全体としてミルの考え方は十分に展開されたとはいえないし、また展開されるだけの分析用具をそなえていなかった。一つには、のちの経済学ことに近代経済学が人口を与件として分析のそとにおいやったということと、二つには、生産力との関係でこれを展開するための基礎が理論的に確立されていなかったからである。その理論的基礎はキャナンによってようやく確立され、かくして適度人口の理論は、真に経済理論の内部の問題としてとりあげられることになったのである。

適度人口理論の最近時の展開には、二つの方向が指摘されている。その一つは生産力との関係における展開であり、ミルからの直系である。適度人口の概念は、ミルにおいては食糧の生産力との関係でとらえられたが、のちにキャナンやウィクセル K. Wicksell (1851~1926) などによって、食糧生産力は生産力一般に拡張された。ここに適度人口理論は、はじめて近代的装いをとることになったのである。いま一つの方向は厚生経済学的展開である。キャナンが社会の目標を物的な生産物の最大において、適度人口を一人当り生産量を極大とする人口と定義したのに対し、ミード J. E. Meade (1907~) は目標を社会的厚生 of the maximumにおいて適度人口の新たな概念を確立した。

経済学発展の第三段階における人口理論の復位は、このような適度人口理論の近代化ばかりでなく、むしろ 1930 年代の不況の産物であるケインズ派経済学の発展にもとめなければならない。ケインズ J. M. Keynes (1883~1946) の最大の貢献は、簡単には「供給がそれみずからの需要を生みだす」というセイの法則を否定し、逆に「需要が供給を決定する」という有効需要の原理を体系化したこと

にある。そこでは、当時の大規模な失業の発生いわゆる長期停滞の現象は、有効需要の不足によって説明された。有効需要は人口成長・技術進歩・新資源の開発などの動態的要因によって決定されるから、20世紀初頭から西欧諸国に顕著となった人口減退の趨勢が、長期停滞のもっとも重要な原因とみなされ、有効需要を促進し雇用機会を創造するものとして人口の増加が期待されたことは、ケインズ理論の当然の帰結であった。人口の増加が有効需要を通じて経済発展に寄与するという見解は、これまでの経済理論・人口理論にはみられなかったものであった。マルサスの人口論は人口成長を経済発展の阻止的要因と考えていたし、スミス A. Smith (1723~1790) の人口論は人口増加が望ましいという結論には達したが、それは分業の利益を通じて生産性に影響するものと考えたにすぎなかった。経済理論における劃期的な革命・ケインズ革命は、実は人口理論における革命でもあったのである。

ケインズの長期停滞の思想は、米国にわたって長期停滞論として結実し、ここでも人口理論には重要な地位が与えられている。ハンセン A. H. Hansen (1887~) がその好例である。しかし新しい人口理論の真の展開は、やはりハロッド R. F. Harrod (1900~)=ロビンソン J. Robinson (1904~) の長期動態論の出現にまたなければならない。そこで人口成長は経済成長もしくは資本蓄積の重要な決定要因とみなされ、ケインズの人口思想ははっきりした形で理論化されたのである。ハロッドとロビンソンの接近の方法にはかなりの相違があるけれども、いずれもケインズ所得理論の長期化という形をとっていることでは明らかに一致している。人口は元来巨視的な概念であるから、所得理論の分析方法が巨視的であり、用いる概

念が集合概念であったということは、人口理論の展開にとって非常に好都合な条件であったということができよう。また彼らの問題の出発点がケインズ＝ハンセンの長期停滞の問題であったということも、人口論の再認識にあずかって力あったというべきである。とにかくも、人口理論はまったく新しい意味において、かつて古典学派において与えられたような地位をふたたび獲得しようとしているのである。

経済学発展の第三段階を飾るこのような人口理論の展開は、経済学者および人口理論家にとって極めて興味深い研究分野であろう。本書の目的もまさにその点にあるのである。本書は大きく分けて二つの部分から構成される。第1編は、キャナン＝ミードを中心とする最近時の適度人口理論展開の紹介と、それに対する批判にあてられる。補論としてマルサスの収穫法則、J. S. ミル、J. ヴォルフ J. Wolf, ウィクゼル、ダルトン H. Dalton, アモン A. Amonn, フェアチャイルド H. P. Fairchild の適度人口理論の紹介をつけ加えた。

第2編では、人口に新しい意義を見出したケインジヤンの人口理論が論じられる。上述のごとくケインズ＝ハンセンは人口減退を長期停滞の主要原因とみなし、それに理論的解明を与えた。彼らの人口思想が過少人口思想と呼ばれるゆえんである。過少人口という思想がそこにあるならば、当然人口の適度・オブティマムの概念があるはずである。ケインズ＝ハンセンに内在すると思われるこのような人口のオブティマム概念は、第1編の適度人口理論におけるオブティマムとどういう違いがあるのだろうか。これは第2編の主要な問題の一つである。ケインズ＝ハンセンに過少人口思想したがって

人口のオプティマム概念があるとすれば、彼らの思想を理論化したハロッド＝ロビンソンの成長理論にも、なんらかの形で人口オプティマム理論の展開がみとめられるはずである。ハロッド＝ロビンソンの長期動態論を人口のオプティマム理論として解釈することが、もう一つの重要なテーマである。